7．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年３月末利回りを参考に0.560％で計算している。
8．リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。
（貸借対照表関係）
1．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　31,317,209千円
2．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　1,949,640千円
3．債務保証の総額　2,807,818千円
（対応する債務　国立大学財務・経営センター債務負担金　2,807,818千円）
4．担保提供資産
⑴　長期借入金（用地購入資金借入金）28,952,800千円（長期借入金24,989,950千円、一年以内返済予定長期借入金3,962,850千円）について、以下の内容の覚書を当該借入金の債権者と締結している。
①　当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、他の債務の担保のため、大学の資産について担保提供を行わない。
②　当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、地上権、賃借権等の第三者の権利設定、売却等の第三者への権利移転を行わない。
③　債務の履行が懸念されることとなった場合、当該債権者からの請求により、当該債権者が指定する大学の敷地・建物等について、担保提供する。
⑵　長期借入金（国立大学財務・経営センター借入金）377,609千円（長期借入金356,395千円、一年以内返済予定長期借入金21,214千円）について、当該借入金の債権者と抵当権設定契約を締結している。
①　担保に供した土地の簿価　5,016,692千円
②　これに対応する借入金の額　377,609千円
5．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　6,988,186千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　5,338,147千円
利益余剰金に与える影響額（差引き）　1,650,039千円
⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　724,273千円
⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　382,943千円
⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　228,605千円
2,985,861千円
（損益計算書関係）
1．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元金償還額　575,731千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費　422,173千円
当期総利益に与える影響額（差引き）　153,557千円
⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　0千円
153,557千円
（キャッシュ・フロー計算書関係）
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,467,615千円
うち、定期預金	△ 1,100,000千円
資金期末残高	6,367,615千円

2．重要な非資金取引
⑴　現物寄附による資産等の取得

建物	5,946千円
構築物	574千円
工具器具備品	489,941千円
図書	19,256千円
美術品・収蔵品	4,377千円
建設仮勘定	6,700千円
計	526,794千円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	987,070千円
計	987,070千円

⑶　ＰＦＩによる資産の取得

建物	25,347,283千円
構築物	1,016,305千円
工具器具備品	2,748,605千円
建設仮勘定	77,268千円
計	29,189,462千円

3．その他の事項
⑴　教育研究業務支出は、教育・研究に関する支出である。
⑵　診療業務支出は、診療経費に関する支出である。
⑶　その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。